



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社
コード番号 4792 URL <http://www.yamada-cg.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 山田 淳一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 谷田 和則

TEL 03-6212-2500

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,634	42.8	586	224.4	392	56.6	263	73.0
28年3月期第1四半期	1,844	△11.6	180	△66.1	250	△52.2	152	△53.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 222百万円 (41.6%) 28年3月期第1四半期 157百万円 (△51.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	55.41	55.33
28年3月期第1四半期	31.79	31.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	9,937	8,675	86.7	1,819.09
28年3月期	10,420	8,791	84.2	1,844.73

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 8,625百万円 28年3月期 8,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	65.00	—	70.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	15.0	2,300	7.7	2,320	12.6	1,500	15.1	316.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社グループは、M&Aコンサルティング等の成功報酬型コンサルティング案件の売上実現時期により期中での業績変動が大きく第2四半期(累計)での連結業績予想数値の算出が困難であること、及び業績管理は年次ベースで行っていることから、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) キャピタルソリューション番号投資事業
有限責任組合

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	4,974,000 株	28年3月期	4,974,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	232,329 株	28年3月期	214,700 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	4,755,023 株	28年3月期1Q	4,787,892 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定その他関連事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）の業績は、売上高2,634,790千円（前年同期比42.8%増）、営業利益586,555千円（同224.4%増）となりました。

経常利益は、所有している米国財務省証券（米国債）等に係る為替差損の計上等により営業外収支がマイナス194,392千円となったことから392,162千円（同56.6%増）となり、以下、税金等調整前四半期純利益383,881千円（同55.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益263,504千円（同73.0%増）となりました。

各セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

(経営コンサルティング事業)

経営コンサルティング事業の当第1四半期業績は、売上高1,894,343千円（前年同期比49.2%増）、営業利益438,013千円（同459.2%増）となりました。

大型コンサルティング案件を売上実現できたことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

(資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の当第1四半期業績は、売上高269,919千円（前年同期比65.8%増）、営業損失23,143千円（前年同期は30,232千円の営業損失）となりました。

売上高が前年同期比65.8%の増収であったにもかかわらず営業利益が前年同期と同様に赤字となった要因は、人員増強に伴う人件費増やオフィス拡大に伴う賃料増等のコスト増を吸収しきれなかったためであります。

(不動産コンサルティング事業)

不動産コンサルティング事業の当第1四半期業績は、売上高204,433千円（前年同期比18.7%減）、営業利益85,181千円（同15.6%減）となりました。

提携会計事務所からの顧客紹介件数・案件受注件数は前年同期比増加しているものの、当第1四半期で売上計上できたのが小型の案件が多かったことから、業績は前年同期比減収減益となりました。

(F P 関連事業)

F P 関連事業の当第1四半期業績は、売上高158,433千円（前年同期比20.1%減）、営業利益8,405千円（同74.7%減）となりました。

確定拠出年金(DC)導入企業に対するDC関連研修の実施回数が前年同期比減少したこと等から、業績は前年同期比減収減益となりました。

(投資・ファンド事業)

投資・ファンド事業の当第1四半期業績は、売上高123,277千円（前年同期は売上高なし）、営業利益77,680千円（前年同期は1,929千円の営業損失）となりました。

投資株式（優先株式）の償還益を計上できたことにより、営業利益を確保することができました。また、新規投資を1件、225,000千円実行いたしました。

(注) 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高15,616千円（経営コンサルティング事業9,738千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業1,680千円、F P 関連事業4,198千円）が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結累計期間における営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(全体キャッシュ・フローの概要)

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益が383,881千円あったこと、営業投資有価証券の減少額653,763千円、売上債権の減少額388,166千円等の資金増加要因があったものの、法人税等の支払額804,251千円、その他の負債の減少額151,621千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出474,874千円、配当金の支払額268,715千円があったこと等から218,864千円の資金減(前年同期は978,969千円の資金減)となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は4,444,147千円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、712,678千円(前年同期は707,766千円の資金減)となりました。

法人税等の支払額804,251千円、その他の負債の減少額151,621千円等があった一方で、税金等調整前四半期純利益が383,881千円あったこと、営業投資有価証券の減少額653,763千円、売上債権の減少額388,166千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、509,860千円(前年同期は29,626千円の資金減)となりました。

これは、有価証券の償還による収入210,690千円(米国財務省証券の償還)等があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出474,874千円、投資有価証券の取得による支出226,295千円(主として米国財務省証券の購入)があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、354,690千円(前年同期は241,229千円の資金減)となりました。

これは、配当金の支払額268,715千円、自己株式の取得による支出91,880千円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① セグメント別の状況

(経営コンサルティング事業)

M&Aコンサルティング、事業承継コンサルティング及び事業成長コンサルティングにおいては、案件の引き合い・受注が増加しており今後も増加傾向にあると見込んでおりますので、それらの対応体制を強化してまいります。

対して事業再生コンサルティングは、案件受注が横ばい状況であり暫くの間はそのような状況が継続すると見込んでおりますが、経営コンサルティング事業全体では通期は計画通りの業績を確保できると見込んでおります。

(資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

ファイナンシャルアドバイザー業務及びバリュエーション業務等のコンサルティング業務は、案件の引き合いが極めて順調であり今後も引き続き順調な受注を見込んでおります。

また、証券会社との連携のもと推進しているM&A関連業務は、成約確度が高いと見込まれる相談件数が順調に積み上がっていることから、人員増強やオフィス拡大等に伴うコストの増加はあるものの、通期ではそのコスト増を吸収し計画の達成もしくは計画以上の業績確保もありうると見込んでおります。

ただし、M&A案件については、M&Aの実現・完了が少々遅れ気味であることから、当第1四半期での売上実現が少額にとどまっております。

なお、西日本地域でのM&A関連業務の開拓推進のため、本年5月に大阪事業所を開設いたしました。

(不動産コンサルティング事業)

提携会計事務所との連携強化により顧客紹介件数・案件受注件数は順調に増加すると見込んでおりますので、通期は計画通りの業績を確保できると見込んでおります。

(FP関連事業)

現状、銀行や証券会社等金融機関をメイン顧客とするFP関連事業の事業環境は不透明な状況となっておりますが、顧客ニーズに沿ったFP関連の企業実務研修・コンテンツの拡販、営業スキル研修・ライフプラン研修等の研修メニュー拡充・提案を積極的に行うことにより、通期は計画数値の達成を目指してまいります。

(投資・ファンド事業)

キャピタルソリューション式号ファンド（ファンド総額10億円）は徐々に投資実行ができており、現在も投資案件候補がいくつか出てきております。引き続き慎重に投資案件を発掘、投資検討いたします。

なお、第2四半期以降は、当期中での投資株式の売却予定は現状ありません。

② 平成29年3月期の連結業績予想

連結業績予想を公表した平成28年4月27日時点から現時点までに当社グループの事業状況・見込に大きな変動はありませんので、通期連結業績予想数値に変更はありません。

なお、通期連結業績予想数値については所有している米国財務省証券（米国債）等に係る為替差損益（営業外損益）を考慮しておりません。当第1四半期連結累計期間では為替差損等の計上により営業外収支がマイナス194,392千円となっており、為替動向により通期経常利益が通期営業利益よりも少なくなる可能性があります。

平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通 期	10,500	2,300	2,320	1,500

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、キャピタルソリューション老号投資事業有限責任組合は清算したため、連結の範囲から除外しております。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、SPIRE Research and Consulting Pte Ltd. を買収し、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,833,180	4,616,388
受取手形及び売掛金	1,087,635	754,615
有価証券	363,279	122,136
営業投資有価証券	916,664	262,901
商品及び製品	27,064	33,844
原材料及び貯蔵品	184	174
繰延税金資産	188,329	99,673
その他	249,326	678,861
貸倒引当金	△1,624	△525
流動資産合計	7,664,041	6,568,069
固定資産		
有形固定資産	472,572	483,323
無形固定資産		
のれん	1,229	449,238
その他	12,675	17,076
無形固定資産合計	13,905	466,314
投資その他の資産		
投資有価証券	1,445,907	1,560,038
敷金及び保証金	525,846	528,745
繰延税金資産	24,416	55,563
その他	292,523	294,482
貸倒引当金	△18,728	△18,728
投資その他の資産合計	2,269,964	2,420,101
固定資産合計	2,756,442	3,369,739
資産合計	10,420,484	9,937,808
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,783	262,151
未払法人税等	615,032	73,962
賞与引当金	91,761	221,570
その他	694,482	655,800
流動負債合計	1,583,059	1,213,485
固定負債		
繰延税金負債	16,657	4,860
その他	28,900	43,609
固定負債合計	45,558	48,469
負債合計	1,628,618	1,261,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,518,533
利益剰余金	6,114,060	6,084,627
自己株式	△463,516	△543,294
株主資本合計	8,768,614	8,659,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,007	14,076
為替換算調整勘定	2,044	△47,949
その他の包括利益累計額合計	11,052	△33,872
新株予約権	3,191	2,390
非支配株主持分	9,006	47,931
純資産合計	8,791,865	8,675,853
負債純資産合計	10,420,484	9,937,808

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,844,213	2,634,790
売上原価	257,238	307,859
売上総利益	1,586,975	2,326,931
販売費及び一般管理費	1,406,186	1,740,376
営業利益	180,789	586,555
営業外収益		
受取利息	13,923	6,047
受取配当金	1,718	5
為替差益	54,326	—
その他	745	1,490
営業外収益合計	70,713	7,543
営業外費用		
支払利息	103	—
為替差損	—	175,491
有価証券償還損	—	14,707
その他	989	11,738
営業外費用合計	1,092	201,936
経常利益	250,409	392,162
特別損失		
固定資産除却損	918	—
固定資産売却損	—	7,106
事務所移転費用	2,845	1,174
特別損失合計	3,764	8,280
税金等調整前四半期純利益	246,645	383,881
法人税、住民税及び事業税	72,137	72,715
法人税等調整額	22,553	40,738
法人税等合計	94,691	113,453
四半期純利益	151,954	270,428
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△286	6,923
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,240	263,504

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	151,954	270,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,252	5,068
為替換算調整勘定	42	△52,825
その他の包括利益合計	5,295	△47,756
四半期包括利益	157,249	222,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,535	218,579
非支配株主に係る四半期包括利益	△286	4,092

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	246,645	383,881
減価償却費	8,617	20,096
のれん償却額	40	17,306
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	355	△1,098
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80,266	129,808
受取利息及び受取配当金	△15,641	△6,053
支払利息	103	—
為替差損益 (△は益)	△54,326	175,491
有価証券償還損益 (△は益)	—	14,707
固定資産売却損益 (△は益)	—	7,106
固定資産除却損	918	—
事務所移転費用	2,845	1,174
投資事業組合運用損益 (△は益)	243	—
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	—	653,763
売上債権の増減額 (△は増加)	270,791	388,166
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,624	△6,770
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,493	△121,971
その他の資産の増減額 (△は増加)	12,788	11,606
その他の負債の増減額 (△は減少)	△469,949	△151,621
小計	45,581	1,515,593
利息及び配当金の受取額	26,814	2,511
利息の支払額	△103	—
事務所移転費用の支払額	△2,845	△1,174
法人税等の支払額	△777,212	△804,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	△707,766	712,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,948	△31,247
無形固定資産の取得による支出	—	△5,858
有価証券の償還による収入	—	210,690
投資有価証券の取得による支出	△2,552	△226,295
投資有価証券からの分配による収入	13,850	22,264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△474,874
敷金及び保証金の差入による支出	△11,356	△3,283
敷金及び保証金の回収による収入	1,437	—
その他の支出	△2,055	△2,051
その他の収入	—	796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,626	△509,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの出資受入による収入	—	11,250
非支配株主への分配金の支払額	—	△6,614
自己株式の処分による収入	4,575	3,688
自己株式の取得による支出	—	△91,880
配当金の支払額	△244,971	△268,715
その他	△833	△2,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,229	△354,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	△347	△66,992
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△978,969	△218,864
現金及び現金同等物の期首残高	3,773,660	4,663,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,794,690	4,444,147

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,237,220	160,376	251,689	194,926	—	1,844,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,671	2,390	—	3,466	—	37,528
計	1,268,892	162,766	251,689	198,393	—	1,881,742
セグメント利益又は損失(△)	78,324	△30,232	100,958	33,250	△1,929	180,371

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	180,371
セグメント間取引消去	417
四半期連結損益計算書の営業利益	180,789

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,884,604	268,239	204,433	154,235	123,277	2,634,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,738	1,680	—	4,198	—	15,616
計	1,894,343	269,919	204,433	158,433	123,277	2,650,407
セグメント利益又は損失(△)	438,013	△23,143	85,181	8,405	77,680	586,138

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	586,138
セグメント間取引消去	417
四半期連結損益計算書の営業利益	586,555

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、SPIRE Research and Consulting Pte Ltd.を買収し、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「経営コンサルティング事業」ののれんが、507,331千円増加しております。